富士山噴火による火山灰対策を策定

～大規模停電、交通インフラ麻痺を想定した大手町・丸の内・有楽町エリアの対策～

三菱地所株式会社　　2021年11月11日

三菱地所株式会社は富士山噴火による火山灰降灰を想定したビル運営管理の行動手順をこの度策定しました。

2020 年 4 月に中央防災会議より公表された富士山噴火をモデルケースとした「大規模噴火時の広域降灰対策について」において首都圏の停電や交通インフラ停止といった降灰影響が示されており、今般、こうした事態に対して速やかに対応し、被害や混乱を軽減するための行動手順を策定したものです。対象エリアは、首都圏でも本社機能が多く集積する大手町・丸の内・有楽町エリア（以下、大丸有エリア）としています。

行動手順では、噴火とその後の気象庁の降灰予報、実際の降灰状況などに応じたビル機能の維持・避難誘導・帰宅困難者受入等に関するタイムラインの他、必要資機材や備品について定めました。

当社では、これまで総合デベロッパーとして地震や風水害といった大規模自然災害に対する行動手順や新型コロナウイルス感染症対策を考慮した帰宅困難者対応手順を策定・各種訓練を実施していますが、今回、富士山噴火という未曽有の災害対策にも取り組みます。

▲大手町・丸の内・有楽町エリア

三菱地所グループでは、大規模自然災害における被害や混乱の低減に取り組み、安心安全で魅力あふれるまちづくりを推進していきます。

■本対策の概要

１．想定する被害状況

・富士山噴火時に西南西風が吹き、大丸有エリアに 1 時間で 5㎜ のペースで最大降灰堆積 100㎜

・鉄道、道路、物流、電力、上水道、下水道、通信は、降灰開始数時間後～2 週間程度で機能停止

（例 鉄道：微量の降灰で地上路線は運行停止、電力：降雨時 3㎜ 以上の降灰で送電線のショートによる停電が発生。）

※上記想定については、「中央防災会議 防災対策実行会議 大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」の以下公表資料を参考にしております。

「大規模噴火時の広域降灰対策について一首都圏における降灰の影響と対策一～富士山噴火をモデルケースに～（報告）」（令和２年４月７日公表）
http://www.bousai.go.jp/kazan/kouikikouhaiworking/index.html

２．対象物件

・当社が大丸有エリアに所有する約 20 棟（丸の内ビル・新丸の内ビル等）

３．行動手順の概要

・富士山噴火後、気象庁から発表される降灰予報に基づき、大丸有エリアに多量の降灰が予測される場合、降灰・電気供給・鉄道運行等の状況に応じて、予め定めたタイムラインに基づく降灰対応を実施します。

・オフィス就業者・店舗従業員・来館者等に対しては、降灰により鉄道をはじめとする交通網が麻痺する前に早期に帰宅行動が取れるようにお知らせの発信や館内アナウンス等を行って参りますが、それでも帰宅困難者が生じる場合は、建物の安全性（＝帰宅困難者の安全性）が確保される範囲で受入対応して参ります。

タイムライン概要

レベル 1
噴火はしたがまだ降灰していない予報段階

⇒ 早期帰宅を推奨するお知らせ等

レベル 2
降灰開始した段階

⇒ ビル設備の降灰対策・停電対策準備

レベル 3
積灰中に停電となり非常用発電機が稼働した段階

⇒ 空調機フィルター等のメンテナンスを継続

レベル 4
非常用発電機の燃料が僅少となった段階

⇒ ビルスタッフ以外は避難

レベル 5
非常用発電機が燃料切れ・故障により停止した段階

⇒ 全員避難

４．ハード対応と備品確保の概要

・降灰による空調機のフィルター目詰まり対策としての予備フィルターの確保、屋上の排水管閉塞防止のための施策、さらに、断水に備えて、上水・雑用水の水槽貯水量を最大限増加させる施策などのハード対応を実施します。

・また、降灰対策用に必要となる備品を整理し、既に配備している地震対策用備品に加えることで、災害対応の領域を広げていきます。今回、配備を予定している備品は、灰清掃用の備品（防塵マスク、防護メガネ等）です。

■三菱地所グループの Sustainable Development Goals 2030

三菱地所グループは、サステナブルな社会の実現に向けて「三菱地所グループの Sustainable Development Goals2030」を策定し、重要テーマの一つとして「Resilience」を掲げ、「安全安心に配慮し災害に対応する強靭でしなやかなまちづくり」を進めています。今後も、より一層社外との連携・協力を深め、災害に強いまちづくりを推進してまいります。

▲本取り組みが貢献する主な SDGs

以上